

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用及び効果検証の状況

番号	予算での事業名	内容	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	実施計画の 事業番号	実施計画の事業名	【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	成果目標	目標達成度 ◎:目標達成 ○:8割超 △:5割超~8割 ×:50%以下	成果に対する評価	担当課
1	通信環境整備事業（新型コロナ関連）	通信環境整備補助	1,339	1,339	1	通信環境整備補助事業	① インターネット環境整備促進による新型コロナウイルス感染防止のための情報収集、オンラインによる相談等感染リスクの低減 ② インターネット回線、無線LAN環境を新たに整備する者に対する補助金	市内世帯におけるインターネット環境普及率（R3：96.9%）の上昇	◎	本事業により市内世帯におけるインターネット環境普及率は96.1%（R5調査）に上昇し、コロナ禍におけるオンライン手続き普及に効果があった。	企画調整課
2	デジタルデバйд対策事業	スマホ相談窓口	620	620	2	デジタルデバйд対策事業	① 新型コロナウイルス感染リスク低減のためのデジタル利用に係る相談体制の整備 ② 相談員への謝金及び窓口設置に係る経費	利用者アンケート（10月の窓口開設日に実施予定）の回答で「満足」又は「おおむね満足」が90%以上	◎	利用者アンケートの回答で「満足」又は「おおむね満足」で94%以上になり、コロナ禍におけるデジタルデバйд対策として効果があった。	企画調整課
3	地域行政ネットワークシステム経費	チャットボットシステム導入	231	231	3	地域行政ネットワークシステム経費	① 新型コロナウイルス感染リスクの低減のため、オンラインによる問合せ等の利便性（定型的な問合せ対応の円滑化）を向上させる体制整備 ② チャットボットの導入経費	チャットボットシステムの市民利用可能率100%	◎	市ホームページを開覧した住民がチャットボットシステムにより必要な情報にだどり付きやすくなり、コロナ禍におけるオンライン上の情報発信の充実に効果があった。	企画調整課
4	防災費（新型コロナ関連）	新型コロナウイルス対策消耗品	21,740	21,740	4	防災費（新型コロナ関連）	① 新型コロナウイルス拡大防止による公共施設の継続的な運営 ② 消毒液、手袋等感染防止のための消耗品	公共施設の継続的な運営、新型コロナ感染症による事業休止0日	○	本事業の実施により、感染対策の徹底が図られ、新型コロナウイルス拡大防止につながった。	企画調整課
		自宅療養者食糧支援			5	防災費（新型コロナ関連）食糧支援事業	① 新型コロナウイルス陽性の自宅療養者への食料支援 ② 支援物資に係る消耗品費	申請のあった自宅療養者への支援実施率100%	◎	自宅療養者への食糧支援を実施することで自宅療養期間中の感染者の負担軽減を図ることができた。	企画調整課
					29	防災費（新型コロナ関連）食糧支援事業6月補正分	① 新型コロナウイルス陽性の自宅療養者への食料支援（6月補正） ② 支援物資に係る消耗品費、運搬費	申請のあった自宅療養者への支援実施率100%	◎	自宅療養者への食糧支援を実施することで自宅療養期間中の感染者の負担軽減を図ることができた。	企画調整課
					32	防災費（新型コロナ関連）食糧支援事業9月補正分	① 新型コロナウイルス陽性の自宅療養者への食料支援（9月補正） ② 支援物資に係る消耗品費、運搬費	申請のあった自宅療養者への支援実施率100%	◎	自宅療養者への食糧支援を実施することで自宅療養期間中の感染者の負担軽減を図ることができた。	企画調整課
					43	防災費（新型コロナ関連）【9月補正】	① 新型コロナウイルス陽性の自宅療養者への食料支援（9月補正） ② 支援物資に係る消耗品費、運搬費	申請のあった自宅療養者への支援実施率100%	◎	自宅療養者への食糧支援を実施することで自宅療養期間中の感染者の負担軽減を図ることができた。	企画調整課
5	保健衛生一般経費（新型コロナ関連）	事業所・帰省者・市民等へのPCR検査補助	1,342	688	6	PCR検査補助事業（事業所・帰省者・転入者等）	① 新型コロナウイルス拡大防止と社会経済活動の両立、市民の健康保持のため、無症状の人が自主的に受けるPCR検査費用を補助 ② PCR検査費用	補助希望者全員への助成実施率100%	◎	自宅療養者への食糧支援を実施することで自宅療養期間中の感染者の負担軽減を図ることができた。	企画調整課
6	地域交通体系整備事業（新型コロナ関連）	デマンド型乗合タクシー休日（日・祝）運行支援補助金	235	235	7	デマンド型乗合タクシー休日（日・祝）運行支援補助金	① コロナ禍におけるデマンド型乗合タクシー事業者支援及び新型コロナ感染症で減少した外出機会の創出による地域経済の活性化（平日・土曜運行に加え日祝日運行実施） ② 休日運行に係るデマンド型乗合タクシー事業者への補助金	デマンド型乗合タクシー事業者の事業継続100%	◎	休日の外出機会の創出に効果があった。	都市環境課

7	地域交通体系整備事業 (新型コロナ関連)	デマンド型タクシー及 びタクシー深夜の運行 支援	1,065	1,065	28	地域交通体系整備事業 (新型コロナ関連)	① デマンド型乗合タクシー及びタクシー深夜 運行支援によるコロナ禍における事業の継続支援 ② デマンド型乗合タクシー事業者及びへの補 助金	申請事業者の事業継 続率100% (タクシーは、申請 事業者の深夜運行事 業継続率100%)	◎	デマンドタクシー、夜間の 事業継続についてそれぞれ 事業継続できた。	都市環境課
8	統合型地理情報システ ム関係費	統合型地理情報システ ム導入	7,880	4,261	8	デジタル田園都市国家構想推進交付金	① 新型コロナウイルス影響下の社会に対応し た地域活性化のため、統合型情報システム(公 開型GIS)により都市計画用途地域などの情報を オンラインで取得できる環境を整備 ② システム運用及び導入に係る経費	統合型情報システ ムの対象地域として市 内100%をカバー	◎	地図情報をわかりやすく、 オンライン上で公開するこ とで、来庁せずに行政情 報の入手が可能となり、コ ロナ禍におけるデジタル化推 進に効果があった。	企画調整課
9	情報管理一般経費 児童手当交付事業事務 一般経費 戸籍住民基本台帳費一 般経費	窓口業務支援システム 導入	19,485	9,742	9	デジタル田園都市国家構想推進交付金	① 新型コロナウイルス感染症対策による「新 しい生活様式」への対応のため、窓口支援シ ステムを整備する ② システム運用及び導入に係る経費	窓口支援システムの 市民利用可能率100%	◎	窓口支援システム等の導入 により、庁内の滞在時間短 縮、行政手続きの効率化が 図られ、コロナ禍における デジタル化推進に効果が あった。	企画調整課
10	保健衛生一般経費(新 型コロナ関連)	高齢者・有基礎疾患者 へのPCR検査委託・補助	32	16	10	高齢者・有基礎疾患者へのPCR検査委託・補 助	① 新型コロナウイルス拡大防止と社会経済活 動の両立、市民の健康保持のため、無症状の人 が自主的に受けるPCR検査費用を補助 ② PCR検査費用	補助希望者全員への 助成実施率100%	◎	検査環境が整備される前 の、必要な対象者へのPCR 検査機会として役立った。	健康福祉課
11	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連)	会計年度任用職員報 酬・手当・共済費・費 用弁償(支援策従事)	2,050	2,050	11	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連)	① 会計年度任用職員(1人)の雇用によっ て、新型コロナ対策店舗等改修補助金、新たな 取組チャレンジ事業者応援補助金の実施体制を整備 し、新型コロナ感染症の影響を受ける事業者へ の支援を円滑化 ② 会計年度任用職員の報酬、手当、共済費、 費用弁償	雇用する会計年度任 用職員のその他商工 業振興事業(新冠 コロナ関連)に係る支 援策カバー率100%	◎	経済の下支えに効果があ った	地域経済課
12	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連)	新型コロナ対策店舗等 改修補助金	1,743	1,743	12	新型コロナ対策店舗等改修補助金	① 不特定多数が集まる事業所・店舗の3密解 消・接触機会低減・接触感染防止に係る改修工 事を行うことによる、新型コロナウィルス感染 拡大防止・事業継続・地域経済支援 ② 3密解消・接触機会低減・接触感染防止に 係る改修費用	申請事業者の事業継 続率100%	◎	経済の下支えに効果があ った	地域経済課
13-1	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連)	新たな取組チャレンジ事 業者応援補助金	11,743	11,443	13	新たな取組チャレンジ事業者応援補助金	① 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるた めに新製品の開発や既存製品の改良など新しい 取組にチャレンジしようとする事業者を支援。 第2次募集。(9月補正) ② 補助金(原材料・装置購入費、品質検査費 用、市場調査費など新たな取組へのチャレンジに 伴う費用)	申請事業者の事業継 続率100%	◎	経済の下支えに効果があ った	地域経済課
13-2	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連)	新たな取組チャレンジ事 業者応援補助金【追加】			35	新たな取組チャレンジ事業者応援補助金【9月補 正】	① 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるた めに新製品の開発や既存製品の改良など新しい 取組にチャレンジしようとする事業者を支援。 第2次募集。(9月補正) ② 補助金(原材料・装置購入費、品質検査費 用、市場調査費など新たな取組へのチャレンジに 伴う費用)	申請事業者の事業継 続率100%	◎	経済の下支えに効果があ った	地域経済課
14	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連)	見附商工会補助金	5,000	5,000	33	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連) 商 工事業者支援事業	① 新型コロナウイルスの影響を受けている事 業者に対する会費1/2免除による事業継続支援 ② 会費免除に対する商工会への補助金	対象商工会員への支 援実施率100%	◎	経済の下支えに効果があ った	地域経済課

15	その他商工業振興事業 (新型コロナ関連)	運送事業者等燃油価格 高騰対策補助金	10,020	10,020	36	運送事業者等燃油価格高騰対策補助金	① 新型コロナウイルスの感染症下での燃料価 格高騰に直面する運輸事業者等に対する事業継 続支援 ② 車両に対する補助金	申請事業者の事業継 続率100%	◎	経済の下支えに効果があっ た	地域経済課
16	救急救助活動事業 (新 型コロナ関連)	救急救助活動事業 (新 型コロナ関連) 新型コロナウイルス対 応感染防止消耗品	485	485	14	救急救助活動事業 (新 型コロナ関連) : 新 型コロナウイルス対 応感染防止消耗品	① 救急救助活動における新型コロナウイルス 感染防止 ② 防護衣・マスク等消耗品	救急救助活動事業の 継続的な運営、新 型コロナ感染症による 事業休止0日	◎	実施率 100%で目標達成 感染防止資器材等の不足を 解消し、救急活動を遂行で きた。	消防本部
17	こんにちは赤ちゃん給 付金給付事業 (新 型コロナ関連)	こんにちは赤ちゃん給 付金給付事業	10,832	10,832	15	こんにちは赤ちゃん給付金給付事業	① 感染対策物品の購入等新型コロナウイルス 感染症による子育て世帯の経済的負担の増加に 対する支援 ② R4年4月1日～R5年3.31に生まれた新生児に 対する給付金	申請者への交付実施 率100%	◎	経済の下支えに効果があっ た	こども課
18	放課後児童健全育成事 業 (新型コロナ関連)	放課後児童健全育成事 業 (新型コロナ関連)	2,858	954	16	子ども・子育て支援交付金	① 放課後児童クラブにおける新型コロナウイ ルス感染防止と事業の継続な実施 ② 業務委託料 (新型コロナウイルス感染症対 策経費)	放課後児童クラブ12 団体の事業継続率 100%	◎	感染症拡大を予防でき、そ れにより事業継続に効果 があった。	こども課
19	放課後児童健全育成事 業 (新型コロナ関連)	放課後児童健全育成事 業 (新型コロナ関連) 9 月補正	97	97	39	放課後児童健全育成事業委託料	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に 直面する放課後児童施設の事業継続支援 ② 補助金 (事業継続助成)	対象施設の事業継続 率100%	◎	物価高騰の影響を受ける施 設に、経済的支援として有 効であった。	こども課
20	子育て支援事業 (新 型コロナ関連)	子育て支援事業 (新 型コロナ関連)	546	364	17	子ども・子育て支援交付金	① 子育て支援センター等における新型コロナ ウイルス感染防止 ② 新型コロナウイルス感染症対策消耗品	子育て支援センター の継続的な運営、新 型コロナ感染症によ る事業休止0日	◎	感染症拡大を予防でき、そ れにより事業継続に効果 があった。	こども課
21	私立保育所運営事業 (新型コロナ関連)	私立保育所運営事業 (新型コロナ関連)	1,550	775	18	保育対策総合支援事業費補助金	① 私立保育園における感染防止と事業の継続 的な実施 ② 補助金 (新型コロナウイルス感染症対策経 費)	私立保育園4園の事業 継続率100%	◎	感染症拡大を予防でき、そ れにより事業継続に効果 があった。	こども課
22	私立保育所運営事業 (新型コロナ関連)	私立保育所運営事業 (新型コロナ関連) 9月 補正	750	750	40	私立保育所物価高騰対策補助金	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に 直面する私立保育園の事業継続支援 ② 補助金 (事業継続助成)	対象施設の事業継続 率100%	◎	感染症拡大を予防でき、そ れにより事業継続に効果 があった。	こども課
23	公立保育所運営事業 (新型コロナ関連)	公立保育所運営事業 (新型コロナ関連)	1,998	1,001	19	保育対策総合支援事業費補助金	① 公立保育園における新型コロナウイルス感 染防止 ② 新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備 品	公立保育園の継続的 な運営、新型コロナ 感染症による事業休 止0日	◎	感染症拡大を予防でき、そ れにより事業継続に効果 があった。	こども課
24	病後児保育事業 (新 型コロナ関連)	病後児保育事業 (新 型コロナ関連)	139	93	20	子ども・子育て支援交付金	① 病後児保育室における新型コロナウイルス 感染防止 ② 新型コロナウイルス感染症対策消耗品	病後保育室の継続的 な運営、新型コロナ 感染症による事業休 止0日	◎	感染症拡大を予防でき、そ れにより事業継続に効果 があった。	こども課
25	認定こども園・小規模 保育施設運営事業 (新 型コロナ関連)	認定こども園運営事業 (新型コロナ関連)	1,800	900	21	保育対策総合支援事業費補助金	① 認定こども園等における新型コロナウイ ルス感染防止と事業の継続的な実施 ② 補助金 (新型コロナウイルス感染症対策経 費)	認定こども園等4施設 の事業継続率100%	◎	感染症拡大を予防でき、そ れにより事業継続に効果 があった。	こども課
26	認定こども園・小規模 保育施設運営事業 (新 型コロナ関連)	認定こども園運営事業 (新型コロナ関連) 9 月補正	2,050	2,050	41	認定こども園・小規模保育施設等物価高騰対 策補助金	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に 直面する認定こども園、小規模保育施設の事業 継続支援 ② 補助金 (事業継続助成)	対象施設の事業継続 率100%	◎	物価高騰の影響を受ける施 設に、経済的支援として有 効であった。	こども課
27	へき地保育所運営事業 (新型コロナ関連)	へき地保育所運営事業 (新型コロナ関連)	1,600	800	22	保育対策総合支援事業費補助金	① へき地保育所における新型コロナウイルス 感染防止と事業の継続的な実施 ② 補助金 (新型コロナウイルス感染症対策経 費)	へき地保育所4園の事 業継続率100%	◎	物価高騰の影響を受ける施 設に、経済的支援として有 効であった。	こども課
28	へき地保育所運営事業 (新型コロナ関連)	へき地保育所運営事業 (新型コロナ関連)	400	400	42	へき地保育所指定管理委託料	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に 直面するへき地保育所の事業継続支援 ② 補助金 (事業継続助成)	対象施設の事業継続 率100%	◎	物価高騰の影響を受ける施 設に、経済的支援として有 効であった。	こども課

29	妊婦の感染症予防事業 (新型コロナ関連)	妊婦のインフルエンザ 予防接種助成	61	61	23	妊婦のインフルエンザ予防接種助成	① 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時 流行の防止及び妊婦の経済的負担の軽減 ② インフルエンザ予防接種費用	補助希望者全員への 助成実施率100%	◎	経済の下支えに効果があっ た	こども課
30	教育指導経費	GIGAスクールサポー ター配置業務委託	5,170	2,585	24	公立学校情報機器整備費補助金	① ICT技術者の配置による学校ICT化の円滑な 運用及び遠隔学習等コロナ禍における教育体制 の整備 ② GIGAスクールサポーター委託経費	スクールサポーター の配置による市内 小・中・特別支援学 校のカバー率100%	◎	コロナ禍における教育体制 の整備することができた。	学校教育課
31	教育指導経費 (G I G Aスクール)	学校のICTを活用した授 業環境高度化推進事業	3,465	1,754	25	公立学校情報機器整備費補助金	① 指導者用端末整備による学校ICT化の円滑な 運用及び遠隔学習等コロナ禍における教育体制 の整備 ② 教員用PCの購入費	教員用PC数/対象 教職員数=95%以上	◎	指導者用端末整備による学 校ICT化の円滑な運用及び 遠隔学習等コロナ禍におけ る教育体制を整備するこ うできた。	学校教育課
32		教師用端末整備の国補 助事業に係る単独事業 分			26	教師用端末整備	① 指導者用端末整備による学校ICT化の円滑な 運用及び遠隔学習等コロナ禍における教育体制 の整備 ② 教員用PCの購入費	教員用PC数/対象 教職員数=95%以上	◎	指導者用端末整備による学 校ICT化の円滑な運用及び 遠隔学習等コロナ禍におけ る教育体制を整備するこ うできた。	学校教育課
33	感染症予防事業 (新 型コロナ関連)	学校消毒清掃業務	7,089	3,545	27	学校保健特別対策事業費補助金	① 消毒清掃員を配置し新型コロナウイルス感 染防止対策を実施することによる、安全安心な 教育活動の維持、教職員の負担軽減、雇用の確 保 ② 委託料、消毒液等消耗品費	市内小・中。特別支 援学校への消毒清掃 員の配置率100%	◎	感染防止対策を実施でき、 安全安心な教育活動の維 持、教職員の負担軽減、雇 用の確保につながった。	教育総務課
34	見附応援商品券事 業 (新型コロナ関連)	見附応援商品券事業	114,217	114,217	56	会計年度任用職員報酬 (見附応援商品券)	① 見附応援商品券配布事業 (No.31) を速やか かつ確実に実施するため、会計年度任用職員を 配置し、時間外及び休日の窓口対応等を行う。 ② 会計年度任用職員報酬	配付実施率95%	◎	商品券引換率96.6% 換金率98.2% 目標達成 緊急性を持って市民へ生活 支援ができた。	まちづくり課
					31	見附応援商品券配布事業	① コロナ禍での物価高騰の影響を受ける生活 者への支援として、市内商品券3千円分を配付 ② 補助金及び事務費	配付実施率95%	◎	商品券引換率96.6% 換金率98.2% 目標達成 緊急性を持って市民へ生活 支援ができた。	まちづくり課
35	職員給与費 (新 型コロナ関連)	職員給与費 (見附 応援商品券)	397	397	44	職員給与費 (見附 応援商品券)	① 見附応援商品券配布事業 (No.31) を速やか かつ確実に実施するため、時間外及び休日の 窓口対応等を行う。 ② 職員手当	配付実施率95%	◎	商品券引換率96.6% 換金率98.2% 目標達成 緊急性を持って市民へ生活 支援ができた。	まちづくり課
36	住民税非課税世帯等給 付金事業 (新 型コロナ関連)	住民税非課税世帯等給 付金事業 (新 型コロナ関連)	31,894	16,894	30	見附市住民税非課税世帯給付金事業	① コロナ禍での物価高騰に直面する住民税非 課税世帯等への支援 ② 給付金及び事務費	支援希望のあった世 帯への給付率100%	◎	物価高騰の影響を受ける非 課税世帯にプッシュ型で給 付金を支給した。	健康福祉課
37	生産組織等育成事業 (新型コロナ関連)	生産組織等育成事業	5,974	5,974	37	農業経営継続支援事業	① 新型コロナウイルスの影響を受けている販 売農家に対する事業継続支援 ② 販売農家 (水稲30a又は他作物10a作付・販 売) への助成金	対象販売農家への支 援実施率100%	◎	対象販売農家の事業継続の 下支えにつながった。	農林創生課
38	会計管理費 (新 型コロナ関連)	税公金ステーション導 入	4,643	4,643	34	税公金ステーション導入	① 対人接触機会減少による新型コロナウイルス 感染防止のため、公金収納機を整備 ② 機器導入経費	窓口支援システムの 市民利用可能率100%	◎	非接触による税公金の受領 が可能となり、感染防止に 効果があった	会計課
39	図書館施設管理費 (新 型コロナ関連)	図書除菌機導入	1,056	1,056	38	図書除菌機導入	① 本を媒介とした新型コロナウイルス感染防 止のため、図書館に図書除菌機を整備 ② 機器導入経費	市民の利用可能率 100%	◎	本を媒介とした感染防止策 を実施できた	教育総務課
40	職員給与費 (物価 高騰)	職員給与費 (応 援給付金)	160	160	45	職員給与費 (応 援給付金)	① 住民税均等割世帯等生活応援給付金事業 (No.46) を速やかかつ確実に実施するため、職 員の時間外勤務を行う。 ② 時間外手当	対象に対する交付率 90%	◎	交付率93.8%。物価高騰の 影響を受ける均等割のみ世 帯の生活に役立った。	健康福祉課
41	住民税均等割世帯等生 活応援給付金事業 (物 価高騰)	住民税均等割世帯等生 活応援給付金事業 (物 価高騰)	25,356	25,356	57	会計年度任用職員報酬 (生活応援給付金)	① 生活応援給付金事業 (No.46) を速やかかつ 確実に実施するため、会計年度任用職員を配置 する。 ② 会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償	対象に対する交付率 90%	◎	交付率93.8%。物価高騰の 影響を受ける均等割のみ世 帯の生活に役立った。	健康福祉課
					46	住民税均等割世帯等生活応援給付金事業 (物 価高騰)	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に 直面する低所得者への支援。住民税均等割だ けの世帯等に30千円/世帯を給付。対象世帯に中 学生以下の子どもがいる場合は30千円/人上 乗せで給付。 ② 消耗品費、郵便料、給付金	対象に対する交付率 90%	◎	交付率93.8%。物価高騰の 影響を受ける均等割のみ世 帯の生活に役立った。	健康福祉課

42	介護・障害福祉施設等運営支援事業（物価高騰関連）	介護・障害福祉施設等運営支援事業（物価高騰関連）	4,805	4,805	47	介護・障害福祉施設等運営支援事業（物価高騰関連）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する介護・障害福祉施設等への支援。 ② 交付金	申請のあった事業者への支援実施率100%	◎	支援実施率100%（申請22事業者）。事業者への運営支援に役立った。	健康福祉課
43	土地改良区等緊急支援事業（物価高騰関連）	土地改良区等緊急支援事業（物価高騰関連）	471	471	48	土地改良区等緊急支援事業（物価高騰関連）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する土地改良区等に対して電気料高騰分を支援。 ② 補助金	申請のあった事業者への支援実施率100%	◎	土地改良区等への支援により、間接的に農業者の負担軽減につながった。	農林創生課
44	学校給食無償化事業（物価高騰）	学校給食無償化事業（物価高騰）	39,974	39,974	49	学校給食無償化事業（物価高騰）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する子育て世帯に対して、令和5年1月から3月分の給食費を支援。 ② 消耗品費、補助金（申請に係る事務経費等を含む）	対象者への支援実施率100%	◎	子育て世代の経済的負担軽減に貢献できた	教育総務課
45	公立保育所運営事業	公立保育所運営事業	2,228	2,228	50	公立保育所運営事業（副食費減免）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する子育て世帯に対して、令和5年1月から3月分の保育所副食費を減免。 ② 公立保育所副食費の減免に係る費用	対象者への減免実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課
46	認定こども園・小規模保育施設運営事業（物価高騰関連）	私立保育園運営事業（物価高騰関連）	2,392	2,392	51	私立保育園運営事業（物価高騰関連：副食費等無償化）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する子育て世帯に対する支援のため、私立保育園に令和5年1月から3月分の副食費相当額（上限4,500円/月）を助成。 ② 消耗品費、補助金（申請に係る事務経費等を含む）	申請のあった事業者への支援実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課
47	認定こども園・小規模保育施設運営事業（物価高騰関連）	認定こども園・小規模保育施設運営事業（物価高騰関連）	4,699	4,699	52	認定こども園・小規模保育施設運営事業（物価高騰関連：副食費等無償化）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する子育て世帯に対する支援のため、認定こども園等に令和5年1月から3月分の副食費相当額（上限4,500円/月）を助成。 ② 消耗品費、補助金（申請に係る事務経費等を含む）	申請のあった事業者への支援実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課
48	広域入所委託事業費（物価高騰関連）	広域入所委託事業費（物価高騰関連）	115	115	53	広域入所委託事業費（物価高騰関連：副食費等無償化）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する子育て世帯に対する支援のため、市外保育所等に通う3歳以上園児の見附市民に令和5年1月から3月分の副食費相当額（上限4,500円/月）を助成。 ② 郵便料、補助金	申請者への支援実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課
49	へき地保育所運営事業（物価高騰関連）	へき地保育所運営事業（物価高騰関連）	970	970	54	へき地保育所運営事業（物価高騰関連：副食費等無償化）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する子育て世帯に対する支援のため、へき地保育所等に令和5年1月から3月分の副食費相当額（上限4,500円/月）を委託料として支出。 ② 委託料	申請のあった事業者への支援実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課
50	出産・子育て応援事業	出産・子育て応援事業	30,004	4,847	55	妊娠出産子育て支援交付金	① 国の妊娠出産子育て支援交付金を活用して、新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する子育て世帯に対する支援を行う。 ② 妊娠出産子育て支援交付金事業に係る費用	申請のあった者への支援実施率100%	◎	経済の下支えに効果があった	こども課
51	省エネルギー化推進対策事業（物価高騰関連）	省エネルギー化推進対策事業補助金	827	827	58	省エネルギー化推進対策事業（物価高騰関連）	① 新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面し、省エネルギー化に取り組む土地改良区及び水利組合等に対して電気料高騰分を支援。 ② 補助金	申請のあった事業者への支援実施率100%	◎	省エネルギー化に取り組んだことにより、間接的に農業者の負担軽減につながった。	農林創生課
計			395,597	327,664							